

令和4年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人つながろうJAPAN

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸試算の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています（今年度は該当なし）。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬費及び什器備品の減価償却は定率法によっています（今年度該当なし）。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
（該当なし）
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受け入れがあった場合は活動計算書に計上しますが該当ありません。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	我が国の若者世代と諸外国の若者世代の交流を促進する事業	我が国に関する幅広い情報を発信する事業	我が国と諸外国との交流に関する調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費					150,000	150,000
2. 受取寄附金				838,601		838,601
3. 受取助成金等						
4. 事業収益						
5. その他収益					1	1
経常収益計				838,601	150,001	988,602
II 経常費用						
(1) 人件費						0
給料手当						0
役員報酬						0
退職給付費用						0
福利厚生費						0
人件費計						0
(2) その他経費						
会議費	64,130					64,130
旅費交通費			418			418
施設等評価費用						
減価償却費						
印刷製本費	596					598
消耗品費					22,943	22,943
通信運搬費					2,868	2,868
広報費		275,506				275,506
雑費					1,370	1,370
その他経費計	64,726	275,506	418	340,650	27,181	367,831
経常費用計	64,726	275,506	418	340,650	27,181	367,831
当期経常増減額	△64,726	△275,506	△418	497,951	122,820	620,771

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。したがって、使途が制約されていない正味財産額は620,771円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	備考
なし				
合計				

5. 固定資産の増減内訳

該当ありません。

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品					
無形固定資産	なし				
投資その他の資産 敷金					
合計					

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

科目	期首残高	当期借入	当期返済
合計	なし	なし	なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

該当ありません。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)	なし		
活動計算書計 (貸借対照表)	なし		
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費があった場合は、従事割合に基づき按分していきませんが、本年度は該当ありません。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当ありません。